

第 158 回日本医師会臨時代議員会



常任理事 涌波 淳子

第 158 回日本医師会臨時代議員会 次第

日時：令和 7 年 3 月 30 日（日）午前 9 時 30 分
場所：日本医師会館
東京都文京区本駒込 2 丁目 28 番 16 号

1. 開 会

1. 会長挨拶

1. 報 告

令和 7 年度日本医師会事業計画及び予算の件

1. 議 事

第 1 号議案 日本医師会理事選任の件

1. 閉 会

令和 7 年 3 月 30 日第 158 回日本医師会定例代議員会が、日本医師会館にて開催された。はじめに日本医師会松本吉郎会長から医療機関経営の危機的状況の改善、組織強化、新たな地域医療構想、医師偏在対策、かかりつけ医機能が発揮される制度整備、医療 DX、医薬品をめぐる最近の状況についての日医の見解が書面で配布された上で会長挨拶が述べられた。

その後、令和 7 年度日本医師会事業計画と予算案が報告されたのち、第一号議案としてご逝去によって欠員となった理事 1 名に対して、大阪府の加納康至先生が新理事として承認された。ここまではスムーズに会は進行したが、その後、各ブロックからの代表質問 19 題が始まると各代表質問に対し日医の返答、会場からの追加質問や依頼などが続き、白熱した会となった。特に、今回の報酬改定で突然出てきた生活習慣病管理加算Ⅱの問題やリフィル処方箋、医師会立准看護師養成所の経営危機、病院と有床診療所の差し迫った経営危機に対しては各県か

らその苦しい状況からの解決策を求めて質疑応答がなされた。「診療報酬で 1 点 10 円の報酬を物価上昇に合わせて変更するのはどうか」という提案もあり、私自身も妙案だと思ったが、反対にデフレになった時に一気に点数が下げられるようになり、非常に危険になるという事や、リフィル処方箋の導入に関しては、財務省が 0.1% の削減策として決めた経緯があり、それを中止する提案を出すとこの 0.1% 削減をどこから捻出するかという議論になる等、俯瞰して多角的に考えないと難しい事が分かった。医師の働き方改革による地域医療への影響に関しては、開始されてすぐの日医での調査では大きな影響はでていないという結果であったが、今後、各県医師会では現場の状況を再確認して課題を提出してほしい事、日医が委託を受けている医療機関勤務環境評価センターでは、2026 年に行われる B、連携 B、C の医療機関の更新に向けての準備、新たなサーベイヤーの推薦、面接医師の研修などの準備が進められていると報告された。

医療 DX に関しては、様々な課題はあるものの日医としては「IT に不慣れな人であっても日本の医療制度から国民も医療者も誰一人取り残さない DX の推進」というスタンスで臨んでいる事が報告された。

学校医の不足に関しては、「勤務医が学校医活動に取り組める環境整備」の提案が出され、兼業の問題、移動時間も含めた保障問題、検診費用の課題もあるが、日医としても積極的に取り組んでいくとの事であった。

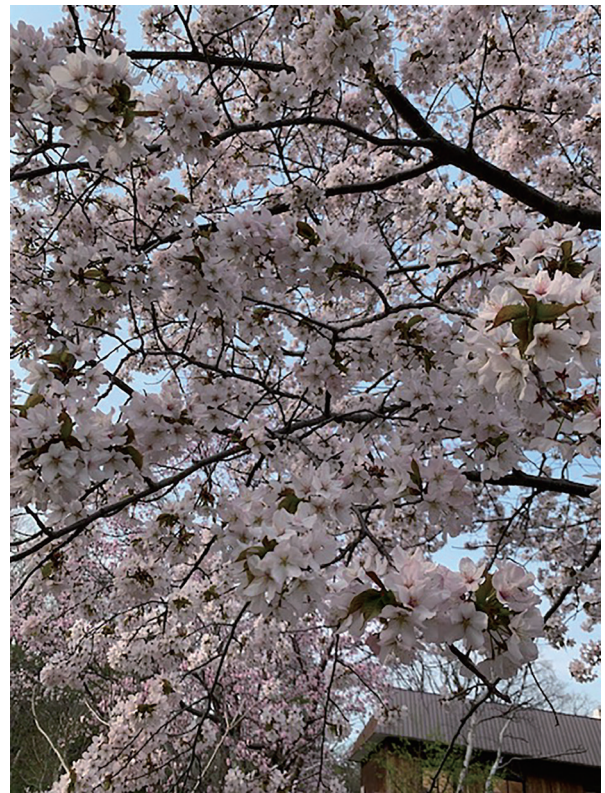
認知症施策に関して、埼玉県では「認知症共生センター」を作ったことでチームオレンジやサポート企業の数が増え、飛躍的に伸びた事が報告さ

れたが、一方で、レカネマブやドナネマブの発売により産業医による働き世代である若年性軽度認知機能障害者の方の早期発見とサポートに対する研修が必要であること、各都道府県医師会はそれぞれの地区の認知症疾患医療センターが本来期待されている機能を果たしているかを確認して再構築する必要があると質問があった。2024年に発令された認知症基本法による「新しい認知症観（認知症は誰でもなる可能性があり、認知症になっても自分らしく暮らし続けられる社会をつくる）」に基づいた地域づくりに医師会としても都道府県や認知症疾患センターとともにもっと積極的に関わっていかねばならないと感じた。

医療のサイバーセキュリティ問題に関しては、昨年6月に閣議決定された「特定電子機器ソフトウェア競争促進法」に関して、これまでは公式アプリストアが一定の審査基準を設けることで悪意のあるアプリの流通を抑制してきたが、今後サードパーティのアプリストアが普及することでセキュリティ基準が統一されない可能性があり、患者側のスマホにそのような悪意のあるアプリが入り込む危険性、そしてそこからオンライン診療アプリを通して院内の電子カルテにリスクが生じる事が考えられるが、それに対する日医の対応について質問があった。日医としてはさっそく、日医のホームページのメンバーズルームの中にオンライン診療についての注意事項として、「オンライン診療に使う機材は院内の電子カルテシステムとは分離すること」と改めて広報したと報告があった。

それ以外にも持続可能な医療を提供するための税制改革（消費税問題やへき地勤務医等に対する所得税減税等）への提言もあったが、反対意見もあり、一筋縄ではいかないと感じた。

多岐にわたる課題に対して、一つの事を改革しようとする多岐に影響が及ぶ可能性があり、俯瞰的な視点で、バランスを取りながら財務省、厚労省をはじめとする関係者と真摯に地道な交渉を続けておられる日医執行部の先生方に頭が下がる思いがした。今回の出張直前には沖縄県医師会代議員会も開かれ、そこでも現場からの様々な意見やご提案をいただいた。それらも含めて、2025年度の新しい事業計画を進めていきたいと考えながら、桜の季節の東京を後にした。



※松本会長の挨拶、令和7年度事業計画、報告書の詳細につきましてはホームページをご参照下さい。
<https://www.okinawa.med.or.jp/medical/kaihou/houkoku/202303-2/>

